

【韓国労働ニュース】

2019年3月後半号（16日～31日）

18日 子供たち、もう家に帰ろう

* 世越号惨事の犠牲者・失踪者を追悼する光化門広場の焼香所が撤去される。ソウル市が『記憶・安全展示空間』を作って、黄色いリボン工作所・真実を迎える台・展示場に姿を変え、世越号惨事5周年の前、来月12日に姿を現す。

高圧電流に触る電気員の白血病に二度目の労災認定

* 電磁波による白血病が職業病と認定されたのは昨年2月に続いて2回目。労働界は、韓国電力と政府が電気員労働者の作業環境改善対策を作るべきだと要求した。

経社労委が『勤労者代表制度の改善』を議論する

* 経社労委傘下の議題別委員会・労使関係制度・慣行改善委員会に、勤労者代表制度改善を議論する別途の分科委員会が設置される。

韓国労総「弾力勤労制拡大立法の時には不正濫用防止対策を準備すべき」

* 国会・環境労働委が弾力的勤労時間制の拡大に関する勤労基準法改正案などを審査する。韓国労総が労働時間制度の改善・最低賃金法の改悪反対・通常賃金算入範囲の改正など、主な立法案に対する要求事項を国会に伝えた。

金融労組、銀行圏の下請け業者の労働条件に注目

* 労働界によれば、雇用労働部は2019年の支援事業審査で、労組が申請した下請け業者賃金実態調査に補助金を交付する。2015年基準で中小企業労働者の賃金は大企業対比54.1%で、不平等は深刻なレベル。金融圏でも状況は似ていると推定される。

移住労働者に対する人種差別を中断せよ

* 21日の世界人種差別撤廃の日を前に、移住労働者が証言大会を行った。移住労働者労組と移住共同行動、民主労総などが共催した。

19日 環境労働委・雇用労働小委、196の法案を上程

* 環境労働委員会が法案審査小委を開催して、勤労基準法改正案と最低賃金法改正案、男女雇用平等法改正案など196の法案を上程した。二大労総委員長が環境労働委を訪ね、韓国労総委員長は「労使政の合意が壊されれば、今後社会的対話自体が無意味になる」。「労使政合意が全て容れられた立法」を促した。民主労総委員長は「弾力勤労制の労使政合意は正しくなされた社会的合意ではない」として、法案審査の中止を求めた。

保健医療労組「営利病院の公共病院化、労働法改悪反対」

* 労組が『汝矣島闘争一巡り』行事を行った。△済州営利病院撤回、△労働法改悪阻止とILO基本協約批准、△産別交渉制度の保障、△保健医療人員法の制定を要求した。

経社労委員長、葛藤『消火』に「階層代表も議題委員会に参加を」

* 委員長は階層別代表3人とそれぞれ会って「委員会で『私が知らない内容が合意された』という話が出てきたのは私の責任」とし、「階層別委員が関連の議題別委員会を参観し、発言できるようにする」とした。

代行運転・クイックサービス技士など『プラットフォーム労働連帯』を結成

* プラットホーム労働者の社会安全網の確保を主張する『労働連帯』が公式にスタートした。プラットフォーム労働の当事者が組織されるは初めて。「非標準化、非定型労働から

発生する非正常な状況に、政府もプラットフォーム企業も社会も未だに関心の外」として、核心職業群である代行運転、クイックサービス、配達サービスなどを中心に組織し、民主労総全国サービス産業労働組合連盟の傘下組織となる。

20日 ソウル市、『美しい青年全泰老記念館』を公開

*地上6階建ての全泰老記念館を作って来月正式に開館する。「韓国労働運動の歴史を一目で確認できる展示空間と労働者中心の支援施設が集約された場所」になる。

政府、2022年までに産災死亡者を60%縮小

*政府が『公共機関作業場安全強化対策』を確定した。危険作業には2人1組作業を義務化する事故予防型の作業方式を導入する。文在寅大統領がキム・ヨンギョンさんの死亡事故と関連して再発防止対策を作るように指示したことに伴う措置。

「葛藤NO、連帯YES」財閥体制改革のために手を握った労働者と商人

*2500万労働者を代表して民主労総が、650万中小商人を代表して韓国中小商人自営業者総連合会が、韓国の財閥体制を改革する『乙たちの連帯推進委員会』を結成した。財閥体制で苦痛を受ける労働者と商人の現実を共有し、至急に解決すべき問題点を議論した。

韓国労総・現場連席会議「経社労委解体して労働改悪を中断せよ」

*現場連席会議は「経社労委は社会的対話を掲げて、労働者に譲歩をさせる目的で出発した」とし、遠からず解体の運命を免れなくなると主張した。現場連席会議は韓国労総の製造業の事業場を中心に、個人と労組が『実践と連帯』を強調して作った組織。

経総会長「弾力勤労の労使政合意に選択勤労制を加えなければ」

*経総会長が選択的勤労時間制など多様な形態の柔軟勤務制をもっと増やすべきだという立場を明らかにした。

サービス連盟、経総の前で決起大会

*労働界が、経社労委の労使関係制度・慣行改善委員会でストに代替労働の許容・不当労働行為処罰の削除などを要求している財界に対する批判を強めている。

21日 最低賃金法改正論議のせいで最低賃金委の審議が『後回し』

*最低賃金委員長など公益委員8人が辞表を提出した状態で、来年の最低賃金審議がまともになされるのか未知数だ。

労使政が合意失敗すれば韓・EU紛争にどんな波紋があるか

*ILO核心協約批准に関する労使政対話が難航している中、韓・EU貿易紛争に与える影響に関心が集っている。経総はILO核心協約批准は「努力事項」という理由で、深刻に考える必要はないと主張している。

女性憲法裁判官3人が一緒に仕事をする歴史を記す

*大統領がムン・ヒョンベ、イ・ミソン憲法裁判官候補を指名した。イ・ミソン候補者が任命されれば、憲政史上初めて3人の女性憲法裁判官が一緒に仕事をするようになる。「憲法機関の女性の比率が30%を超える新しい歴史が始まる」とした。

日本軍『慰安婦』被害者は未だ解放されていない

*済州4・3記念事業委員会などの主催で『国際人権基準から見た韓国の過去史清算』国際シンポジウムが開かれた。尹美香・正義記憶連帯代表が日本軍『慰安婦』問題に、「加害国の日本が被害者に対して、謝罪の代わりに暴力的に対応している。『私たちは未だ

解放されていない』と話した。

『柳成企業などで労組破壊』創造コンサルティング代表、二審でも懲役刑

*創造コンサルティング前代表と前専務の労組法違反疑惑に、高法が原審と同じく1年2月の懲役刑を宣告した。

米軍部隊で韓国人労働者の死亡事故発生・・・「119救急隊員の進入を妨害」

*米軍基地キャンプ・キャロルで廃水処理施設のスクリーに巻き込まれる事故が発生した。米軍側がセキュリティーを理由に消防署の救急隊員の現場への出入りを止めた。

22日 国会環境労働委、22日に男女雇用平等法など『非争点法案』を処理

*最大の労働懸案である弾力勤労制の単位期間拡大(勤労基準法)と最低賃金決定体系改編(最低賃金法)の議論は来月に延ばされる。

韓国社会、人種差別と移住民嫌悪を克服しなければ

*1960年3月21日に南アフリカ共和国で人種分離政策に反対して平和デモをした69人が犠牲になった。66年に国連はこの日を『世界人種差別撤廃の日』と宣言した。単一民族国家という認識が強い韓国は、2007年に多人種国家として適切な措置を採れという国連人種差別撤廃委員会からの勧告を受けた。昨年12月末の滞留外国人は237万人。住民登録人口比は4.6%。国家人権委員会が声明を出して「人種差別を防ぐための努力がなされないまま、移住民に対する嫌悪発言と人種差別が深化している」と指摘した。

プラットフォーム業界の振れた利益構造、労働者は『労働権ブラックホール』に

*文化連帯執行委員は「プラットフォームに登録された労働者に(企業は)4大保険はもちろん退職金さえ保障していない」とし、「労働危険や雇用責任が、独立した契約者であるフリーランサーの労働者に外注化されている構造」と説明した。

ソウル市、建設現場の元請・下請けによる共同請負を拡大

*『ソウル市建設工事不公正下請け改善対策』を発表した。主契約者である元請と副契約者の下請けが、共同でコンソーシアムを構成して入札に参加する主契約者共同請負制を拡大し、「水平的な契約当事者の地位で工事ができるように誘導する」とした。労働者別に適正賃金を自動で算出する適正賃金支給・人材管理システムも適用する。

駐韓米空軍基地の韓国人労働者、大規模失職が『現実に』

*5つの駐韓米空軍基地で施設管理業務を遂行する労働者170人が、3月28日から失職する危機に面した。「韓国と米国の間の防衛費分担金交渉が遅れ、労働者だけが被害を受けることになった」として、「駐韓米軍が直接雇用せよ」と主張した。

電気員労働者の白血病、労災認定に・・・「ひょっとして私も？」

無労組サムソンという壁を揺さぶるサムソンウェルズトリ労組

*サムソンのフードサービス会社が、栄養士・調理士からピン撥ねした延長勤労手当での支給と包括賃金制の廃止に合意した。『無労組経営』サムソンを相手に労組を作って勝ち取った最初の成果。

『民衆総決起で委員長逮捕』を妨害した民主労総幹部の執行猶予が確定

*2015年11月、手配中だったハン・サンギョン前民主労総委員長の逃避を助けた疑惑で裁判に付された前民主労総副委員長と民主労組幹部4人の執行猶予が確定した。

25日 特殊雇用労働者は最大221万人、新しい類型が55万人

*賃金労働者でも自営業者でもなく、中間地帯で労務を提供する特殊形態勤労従事者が最

大 221 万人という調査結果が出た。従属性は多少弱いが 1 人自営業者ではない新しい類
型の労働者 55 万人を含んだ数値。2011 年調査から 7 年間で 100 万人近く増えた。プラ
ットホーム労働のような新しい産業の登場で分化・増加した影響と分析された。

労働部、労働条件脆弱事業場への勤労監督を放棄するのか

* 参与連帯が労働部の『2019 年事業場監督総合計画』を公開した。「雇用労働部が今年
の勤労監督を 30 人以上の事業場を中心にし、監督要員も増やさないとしている」とし
て、労働条件脆弱事業場の違法行為に目をつぶるものと批判した。

文在寅大統領「ロボットが発展するほど人間の役割が大きくならなければ」

* 大統領が「製造業とサービス業の連係で産業革新と雇用創出の二兎を追う」とした。

公共労連の三・一運動 100 周年記念『特別女性委員会』に注目

* 公共労連が女性幹部養成の革新活動の核心として特別女性委員会を開催した。1919 年
の万歳運動の意味と現在の私たちに与える意味についての講演を聞き、仁寺洞・益善洞
を散策して三・一運動の現場と、1970 年代に妓生観光で汚された歴史を探訪した。

法律救助公団弁護士労組、理事長を職権濫用で告発

* 大韓法律救助公団と所属弁護士との葛藤が激化している。弁護士労組は「公団が 6 ヶ月
間に朴弁護士に二度の報復性の人事を断行したとして、理事長を告発した。朴弁護士は
公団の転勤発令の取り消し訴訟で二度勝訴している。

「ジュピター中止」米軍の出勤を阻止する釜山南区の住民たち

* 釜山港 8 埠頭での米軍の生化学実験に反対して、釜山南区の住民たちと市民社会団体が
『実験中止』を要求して米軍の出勤を阻止した。

法院に常駐する検事たち？・・・法院労組、ソウル高裁内の検事室の退去を要求

* 法院労組が判- 検事の癒着を憂慮して、検察に退去を要求した。「法院と検察は当然離
れているべき機関」と主張している。

法院、『強制徴用』三菱の財産差し押さえを決定

26 日 限界に達した職種別対策「労働権・社会保険の全面保障を急げ」

* 特殊雇用労働者が最大 221 万人。職種もますます増える状況で、職種を区分して保護対
策を準備することは意味がないとし、全面的な社会保険の適用と労働権保障を目標にす
べきだという声が高い。

文在寅大統領「3 月国会で弾力勤労の拡大法案を処理して欲しい」

* 首席補佐官会議で「国民生活と国家経済が至急に必要とする法案から迅速に処理して欲
しい」と話し、先ず弾力勤労制拡大のための勤労基準法改正案を挙げた。続いて最低賃
金決定体系改編のための最低賃金法改正案も急ぐとした。

特権・甲質を制限する地方議会議員の行動綱領改正案を施行

* 特定の個人・法人に協賛・寄付を要求したり、人事業務に介入する行為、職務権限を濫
用して公職者や職務関連者に不当な指示をしたり義務を負担させる行為が禁止される。

『労働市場の柔軟・安定性に社会的妥協を』と飛び出した共に民主党

* 労働市場の柔軟・安定性のための社会的妥協モデルを持ち出した共に民主党の院内代
表が、労働界の説得活動に動き出した。最初に韓国労総を訪ねたが、韓国労総は「柔軟
性より安定性が優先」と、反対の立場を明確にした。

市民・社会団体「保健医療規制緩和 3 法、廃棄せよ」

* 国会・保健福祉委員会が幹細胞・遺伝子治療許可の規制を緩和する先端再生医療・先端バイオ医薬品関連法律案の審査を始めた。医療民営化阻止と無償医療実現の運動本部などが「法案に国民の健康と安定を脅かす条項が含まれている」と廃棄を主張した。

民間委託廃止で非正規職のいない全北を

* 全北地域の労働・市民・社会団体が、民間委託の廃止などで非正規職のいない地域社会を作るための共同機構『非正規職、今止めよう全北共同行動』を結成した。

社会的大妥協のインクも乾かないのに・・・あきれる

* タクシー使用者が月給制反対の意見書を国会に提出した。タクシー労働界は「国民を愚弄する」ものだと反撥した。

郵便局の委託宅配労働者、リストラに直面か

* 郵政事業本部が特殊雇用職の委託宅配員が担当している配送区域を調整して、正規職の配達員に宅配物量を移管しようとしている。委託宅配労働者はリストラの中止を求めた。

人工知能を活用したスマート職場の安全は？

* (財)ピープルが第1回未来職場安全保健フォーラムを開催する。先端技術が産業安全保健に及ぼす危険を把握し、AI・事物インターネット(IoT)・ビッグデータなど、融合技術を活用した危険管理方を模索する。

27日 韓国型失業扶助、来年予算案に反映

* 低所得層求職者に生計費を支援する韓国型失業扶助導入のために、来年から政府予算が投入される。関連法の制定と予算編成が順調に行われるかが注目される。

大法院、労災死亡者の直系家族を特別採用する協約を認定するか『苦悩』

* 労働界は「災害死亡労働者の遺族を優先採用するのは家庭の生存権を守る問題」として早急な判決を求めた。雇用労働部は2016年に2769事業場の団体協約を調査し、優先・特別採用協定のある事業場698ヶ所に自律改善を勧告した。

ILO 核心協約直ちに批准せよ・・・取引対象でも前提条件でもない

* 民主労総がILO 核心協約批准と労働基本権争奪の全国労働者大会を行い、組合員1万人余りが参加した。この日のデモ隊は国会を囲む行進を計画したが、警察がこれを不許可とした。

闘争事業場労働者400人「何も変わっていない」

* 「政権が変わって希望を持ったが全く同じです。ロウソクをなぜ掲げたのか・・・」金属労組の11の事業場が共同決起大会を行った。

KT(韓国通信)の採用不正、朴槿恵政権のロビー事件に発展

* KT 新労組と略奪経済反対行動がKT 会長を業務上背任罪・横領罪・贈収賄罪などの違反で検察に告発する。

事務金融連盟、代議員大会で役員不信任を可決

* 植物労組といわれる程、闘いと活動がなく、組合員間に感情の谷が深い状況で、早く現場を支援する執行部を作るために案件が上程された。

ソウル行法「ワーキングママの育児困難に配慮しない解雇は不当」

* 見習い社員のワーキングママが育児で休日に出勤できないことを問題にし、低い修習評価をして解雇したのは不当という判決が出た。仕事・家庭の両立に配慮しないのは間違

いだとした。

28日 採用手続き法改正案、法司委通過

*採用手続き法の改正は、採用に関連して請託・圧力・強要をしたり財産上の利益を提供・授受した場合、3千万ウォン以下の過剰金が付加される。求人側は求職者に、容貌・体重・身長といった身体要件に関する情報、出身地域、婚姻の有無、財産関連の情報、兄弟・姉妹や直系尊卑属の学歴・職業・財産の情報を要求できない。

労働- 市民社会団体『ILO 緊急共同行動』発足

*民主労総など30余の市民社会団体は『ILO 緊急共同行動』を構成して、政府と国会に「ILO 核心協約を無条件で批准せよ」と主張した。

経総の要求は使用者の「攻撃権」、ILO 核心協約を優先批准せよ

*民主労総がILO 核心協約批准と労働基本権争奪民主労総全国労働者大会を開催した。団体交渉権・団体行動権を侵害する労組法の改正案が上程されれば強く闘うと警告した。

全教組・公務員労組の組合員が与党の党事務所に向かった理由

*「文在寅政府が、約束したILO 核心協約批准と教員・公務員の労働基本権保障を『知らない』と言っている」とし、「ILO 核心協約批准せよ」と声を挙げた。

鉄道労組、解雇者原職復職要求テント座り込みに

原発の放射線管理、『下請け労働者の被曝線量』は正規職の2.5倍

*原子力発電所の危険の外注化が深刻なレベルに達した。『原子力発電所安全管理外注化労働実態討論会』が開催され、ウ・共に民主党議員が「現在稼働中の原子力発電所23基では、特殊警備と計測整備・放射線安全管理など20余りの分野に7千人の下請け労働者が働き、放射能汚染と各種事故の危険の中で、雇用不安と差別的な処遇に苦しめられている」と指摘した。

公務員労組・法院本部と法院行政処、「労働法院の設立に努力」

*公務員労組の法院本部と法院行政処が、労働法院設立の推進と、管理者への労働人権教育実施を内容とする団体協約を締結した。労組結成後に法院の公務員と法院側が締結した初の協約。

29日 ILO 核心協約批准、労使政交渉期間を延長

*経社労委の労使関係制度・慣行改善委員会が今後の日程を議論し、来月の初めまで交渉を繋ぐとしたが、合意の可能性は未知数だ。

雇用部、最低賃金委に来年の最低賃金の審議を要請

*国会での最低賃金決定体系の改編議論を前に、雇用労働部が最低賃金委員会に来年度の最低賃金審議を要請した。政府が法改正を仮定して行動するという非難を考慮した措置か。

有害物質を扱う可妊期の女性労働者は10万人を超える

*李龍得・共に民主党議員が『子女の健康損傷に対する産災補償方案』報告書を公開した。妊娠した労働者が業務上の理由で危険に暴露し、その影響が胎児にも及んだとすれば、胎児も産業災害補償保護法で保護されなければならないと提案した。

慢性人材不足を病んだ保健医療機関が一息つく

*人材問題を個別病院でなく、国が責任を負うようにする保健医療人材支援法が、8年目

で国会・保健福祉委員会を通過した。本会議を通過すれば保健医療機関の慢性的な人材不足問題が解消されると期待される。

労働部・安全保健公団、事業場18万ヶ所に『六次作業環境実態調査』

*作業環境実態調査は、事業場の危険な機械・機構の保有現況と化学物質取り扱い現況を調査して国の公式統計として登録するために、1993年から5年毎に行っている。

銀行、利益目標を超過すれば下請け労働者と成果配分

*金融労組が、都市銀行が超過利益を達成した時には、下請け・委託労働者らと成果を分配する案を推進するとし、金融産業使用者協議会に『2019年産別中央交渉の賃金引き上げと中央労使委員会議題の要求案』を伝えた。

郵便局の委託宅配労働者、リストラの危機を脱するか

*宅配連帯労組・郵便局本部と郵便局・物流支援団が、宅配物量の保全と労働強度の緩和案を議論するために労使対話機構を構成することにした。

「法外労組取り消し」10万嘆願書を組織する全教組

31日 弾力勤労制の合意、勤労基準法の根幹を毀損

*国会・立法調査処が経社労委の弾力勤労制の単位期間拡大合意案の法的妥当性に「勤労基準法の根幹を傷つけるという批判がある」とし、「国会の立法議論の過程での慎重な扱い」を強調した。労使が書面で『合意』する労働時間を『協議』だけで変更できるという点を指摘し、憂慮を提起した。

「店を空けると言われるかも・・・」家主の性暴行に対応できない女性賃借人

*韓国社会で賃借人は『乙』だ。中でも女性賃借人は『乙の中の乙』だ。家主のセクハラに「店を空けると言われるかも」、客のセクハラに「常連客が減るかも」と堪えるのが女性賃借人の日常だ。